

# 平成 28 年熊本地震における防災科学技術研究所の対応について

2016/4/14

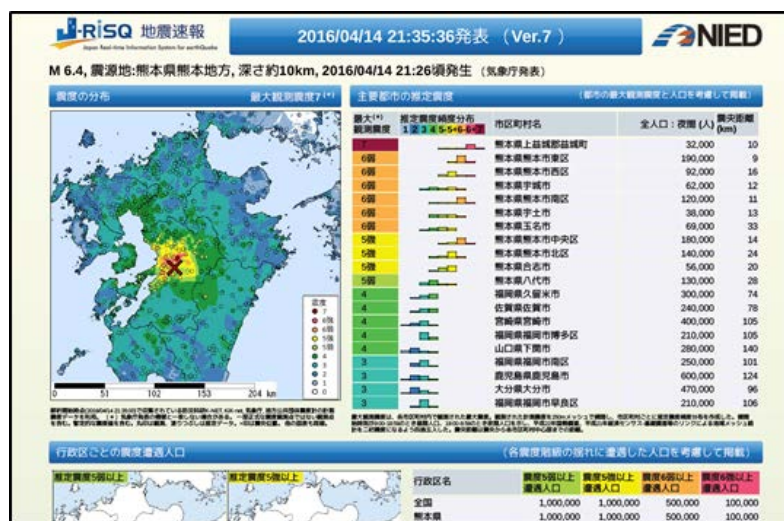
- 21:26 熊本県熊本地方における M6.5（最大震度 7：熊本県益城町）の地震発生を受け、役職員の安否確認（22:55 完了）、観測データの確認、その他情報収集等を開始。
- 21:39 「国立研究開発法人防災科学技術研究所災害対策要領（以下、災害対策要領という。）」に基づき、災害対策本部を設置。災害対策本部長の指揮に基づき、各班において災害対策要領に定める業務を開始。
- 23:31 防災科学技術研究所および他機関による外部公表情報を集約し、防災科学技術研究所ホームページ上に、クライシスレスポンス Web サイト（第一報）として公開。

<http://ecom-plat.jp/nied-cr/index.php?gid=10153>

## 【防災科研コンテンツの一例：J-RISQ 地震速報】

防災科学技術研究所が地震発生直後に市区町村毎の揺れの状況や震度遭遇人口を推定。その他、地震発生地域における過去の主な被害地震等の情報を纏めて公開。

<http://www.j-risq.bosai.go.jp/report/>

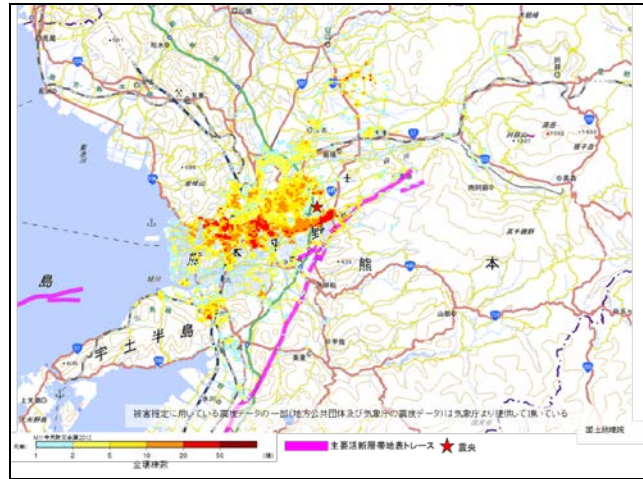


- 23:51 防災科学技術研究所 第1回災害対策本部会議を開催。各班による状況報告、ならびに今後の方針等について情報共有を実施。

2016/4/15

- 3:59 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「レジリエントな防災・減災機能の強化」の一環で開発を進めているリアルタイム地震被害推定システム(暫定版)により、建物全壊棟数分布の推定を行った結果を公表。

<http://ecom-plat.jp/nied-cr/index.php?gid=10153>



4:10 防災科学技術研究所 第2回災害対策本部会議を開催。各班による状況報告による情報共有等を実施。

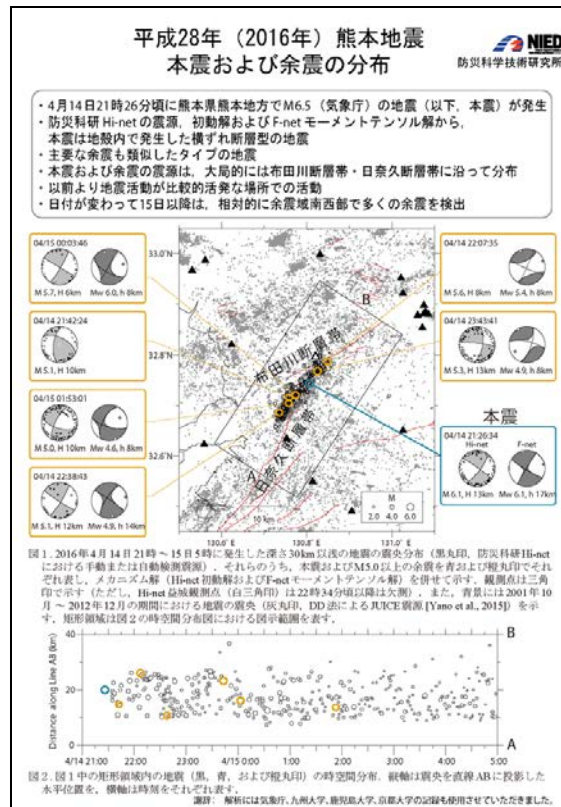
9:34 防災科学技術研究所 第3回災害対策本部会議を開催。各班による状況報告による情報共有等を実施。

11:50 防災科学技術研究所職員が熊本県庁(熊本県災害対策本部)に到着。

16:00 政府の地震調査研究推進本部 地震調査委員会(臨時会)に対し、強震観測網の解析結果等の資料を提供  
・同委員会に防災科学技術研究所の地震津波火山ネットワークセンター長が出席

17:45 頃 平成28年(2016年)熊本地震に関する分析結果をHi-net 高感度地震観測網ホームページ上にて公開。

<http://www.hinet.bosai.go.jp/topics/nw-kumamoto160414/>



1:25 頃 熊本県熊本地方でM7.3（最大震度6強：熊本県南阿蘇村他）の地震発生

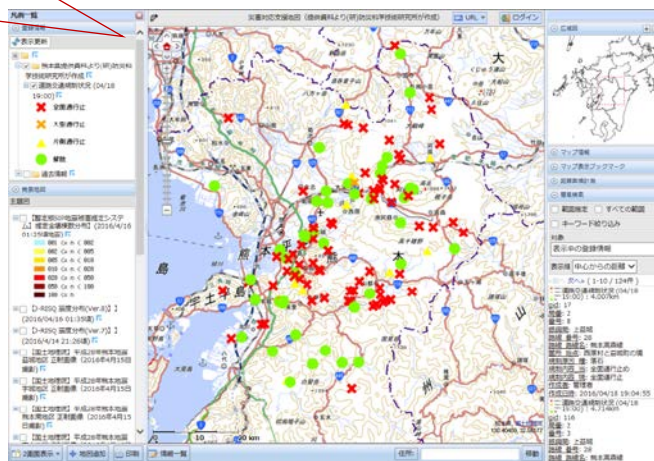
4:10 第4回災害対策本部会議を開催。情報共有を行うとともに、当面の体制等について決定。

13:00 頃 災害リスク情報活用システム(e コミ)を用いて、熊本県庁への支援を開始

- ・熊本県の情報(道路交通情報等)を地図情報システム(GIS)に整理して対策に活用
- ・DMAT(災害派遣医療チーム)のシステムであるEMIS(広域災害救急医療情報システム)への提供

<http://map04.ecom-plat.jp/map/map/?cid=6&gid=0&mid=114>

熊本県道路被害情報（熊本県提供資料より(研)防災科学技術研究所が作成)



14:35 第5回災害対策本部会議開催各班による状況報告による情報共有を行うとともに全所的な対応を再確認。  
※同日、自治体関係者向けの災害情報を集約した特設Webサイトを開設

2016/04/17

10:00 政府の地震調査研究推進本部 地震調査委員会（臨時会）に対し、震源分布等の資料を提供  
同委員会に防災科学技術研究所の地震津波火山ネットワークセンター長が出席

16:30 頃 地震調査委員会（臨時会）に提供した資料を防災科学技術研究所ホームページ上に掲載

<http://www.hinet.bosai.go.jp/topics/nw-kumamoto160416/?LANG=ja>

2016/04/18

10:35 第6回災害対策本部会議を開催。4/24に予定していた防災科研一般公開の延期を決定。同日に「平成28年（2016年）熊本地震に関する緊急報告会」を開催することを決定。

2016/04/19

10:00 第7回災害対策本部会議を開催

2016/04/20

10:34 第8回災害対策本部会議

19:30 防災科学技術研究所の災害への対応について、時系列に沿って整理したクロノロジーをHP及びクライシスレスポンスサイト上で公開(以降随時更新)

2016/04/21

10:34 第9回災害対策本部会議を開催

2016/04/22

10:35 第10回災害対策本部会議

・現地調査を実施していた研究者より、情報の共有

2016/04/24

13:00 熊本地震に関する緊急報告会

～防災科学技術研究所 この1週間の取り組み～ 開催

2016/04/25

林理事長が熊本県を訪問。蒲島熊本県知事との意見交換、政府現地対策本部会議への出席及び被災地の視察等を実施。

2016/04/26

10:35 第11回災害対策本部会議

・現地調査を実施していた研究者より、情報の共有

2016/04/28

10:35 第12回災害対策本部会議

2016/05/02

13:00 第13回災害対策本部会議

2016/05/09

13:00 第14回災害対策本部会議

2016/05/18

林理事長らが熊本県を訪問。蒲島熊本県知事との意見交換、被災地での支援活動現状視察等を実施。

2016/05/19

13:00 第15回災害対策本部会議

2016/05/25

林理事長らが熊本県を訪問。被災者生活再建支援システムについて説明を実施。

2016/05/26

13:00 第16回災害対策本部会議

米倉理事長らが現地職員などとの意見交換及び被災地訪問を実施。

2016/05/31

地震・火山観測網の復旧に関して、熊本地震復旧等予備費の使用が閣議決定。

2016/06/1

11:00 第17回災害対策本部会議

2016/06/7

13:00 第18回災害対策本部会議

2016/06/15

11:00 第19回災害対策本部会議

2016/06/17

林理事長らが熊本県を訪問。蒲島熊本県知事との意見交換、被災地での支援活動現状視察等を実施。

2016/06/23

11:00 第20回災害対策本部会議

2016/06/30

被災地における復旧・復興の現状を鑑み、より総合的な視野から活動を行うために復旧・復興支援本部を設置

15:00 第21回災害対策本部会議及び第1回復旧・復興支援本部会議

2016/07/05

10:30 第22回災害対策本部会議及び第2回復旧・復興支援本部会議

2016/07/14

15:45 第23回災害対策本部会議及び第3回復旧・復興支援本部会議

2016/07/15

「平成28年（2016年）熊本地震」報告会

～防災科学技術研究所 最初の3ヶ月の取り組み～ 開催

2016/07/20

林理事長らが熊本県を訪問。蒲島熊本県知事との意見交換等を実施。

15:30 第24回災害対策本部会議及び第4回復旧・復興支援本部会議

2016/07/28

13:10 第25回災害対策本部会議及び第5回復旧・復興支援本部会議 開催

2016/08/10

9:00 熊本地震対応振り返りの会 開催

第26回災害対策本部会議及び第6回復旧・復興支援本部会議 開催

2016/08/26

13:00 第27回災害対策本部会議及び第7回復旧・復興支援本部会議 開催

2016/08/31

災害対策本部を解散し、熊本地震復旧・復興支援本部を支援活動の中心に位置づけ

#### 【現地調査】

○社会防災システム研究部門、総合防災情報センター、レジリエント防災・減災研究推進センター及び雪氷防災研究部門の研究員計48名を現地に派遣

- ・4/15 支援体制構築のため適宜情報収集、及び県庁に設置された災害対策本部に全棟崩壊予想図を提供。
- ・4/17 熊本県庁の災害対策本部の支援業務を実施
  - ・県庁他、DMAT等各機関が個別に所持している道路状況等について、eコミ上に地図情報として集約を実施。  
→並行して県庁内の他局やDMAT、国土交通省等に資料提供
- ・4/19 更なる支援拡大のため、益城町の災害対策本部、同町の社会福祉協議会、熊本県社会福祉協議会、熊本市社会福祉協議会にて、具体的な支援に向けた状況調査と意見交換を実施。
- ・4/19 熊本県益城町、およびその周辺の自治体の災害対策本部を巡回し、熊本県庁との情報連携について相談・意見交換を実施。
- ・4/20 熊本県庁での支援活動を継続するほか、市町村災害対策本部(益城町等)の災害対応調査、情報支援NPOへのヒアリングを実施。
- ・4/21 上記取り組みを継続して実施するほか、大分県庁でのヒアリングを実施。
- ・4/22 県からの定期的な提供に基づき、大分県の道路被害情報をeコミ上に地図情報としてシームレスに掲載。
- ・4/24～28まで、熊本県の被災市町村において、災害情報の利活用と情報のニーズに関する調査を実施。
- ・4/24から、県庁及び現地の災害対策本部での災害対応調査及び情報支援を実施(以降継続)。

○地震減災実験研究部門の研究員1名を現地に派遣

- ・現地大学等との連携の下、4/16～17にかけ、液状化の被害状況について現地調査を実施。

○水・土砂防災研究部門の研究員1名を現地に派遣

- ・4/17～20まで、新潟大学との連携の下、熊本市内および阿蘇地域での土砂災害の被害状況調査、及び現地ヒアリングを実施。
- ・4/27から、西原村役場および村内にて被害状況に関するヒアリングを実施。

○火山防災研究部門の研究員2名を現地に派遣

- ・4/20より阿蘇山火山観測施設の現状確認を実施。

○災害過程研究部門及び社会防災システム研究部門の研究員3名を現地に派遣。

- ・4/21～22にかけて、大分県において地震動による建物被害調査。

○地震減災実験研究部門の研究員1名を現地に派遣。

- ・4/29～5/2にかけて、文教施設委員会との協力の下、被災地の体育館の被害調査等を実施。

○地震津波火山ネットワークセンターの研究員1名を現地に派遣

- ・4/24～26にかけて、施設復旧方法の検討と作業指示、異常波形を記録した観測施設の調査を実施
- 社会防災システム研究部門及び地震津波火山ネットワークセンターの研究員2名を現地に派遣
  - ・4/28～5/1にかけて、熊本地震の震源域において観測点状況及び被害等の調査を実施
- 水土砂防災研究部門及び社会防災システム研究部門の研究員2名を現地に派遣
  - ・5/9～12にかけて、ヘリ空撮による熊本地震震源断層沿い市街地、阿蘇山外輪山、中央火口丘および阿蘇谷に発生した斜面災害に関する調査を実施。
  - ・5/9～12にかけて、阿蘇山北麓仙酔峡において、本地震による影響および二次的斜面災害危険度、土石流発生可能性に関する調査を実施。
- 社会防災システム研究部門の研究員1名を現地に派遣
  - ・4/28～1にかけて、応用地質学会の熊本・大分地震災害調査団副団長として、斜面災害を中心に被害状況調査を実施。
- 社会防災システム研究部門の研究員1名を現地に派遣
  - ・4/28～1、5/11～12、5/20～21にかけて、熊本市周辺の液状化に関する現地調査を実施。
- 社会防災システム研究部門の研究員1名を現地に派遣
  - ・5/16～18にかけて、活断層近傍の余震・微動観測を実施。
- 水・土砂防災研究部門及び社会防災システム研究部門の職員9名を現地に派遣
  - ・5/19～22にかけて、阿蘇カルデラ全域において斜面崩壊状況の把握調査を実施。
- 地震減災実験研究部門の研究員1名を現地に派遣。
  - ・7/8～10にかけて、建物の復興状況・現状の対応状況、また建物の被害調査の調査を実施予定。
- 審議役及び、レジリエント防災・減災研究推進センター職員2名が現地を訪問。
  - ・7/9～10にかけて被災自治体の災害対応調査を実施。
- 社会防災システム研究部門の研究員1名を現地に派遣。
  - ・7/7～10にかけて被災自治体の災害対応調査を実施。
- 社会防災システム研究部門及び、レジリエント防災・減災研究推進センターの職員8名を現地に派遣。
  - ・7/10～13にかけて断層近傍の地盤調査、地盤被害状況調査を実施。